



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 前田工織株式会社

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼経営管理本部長

(氏名) 森山 明

TEL 0776-51-3535

定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日

配当支払開始予定日

平成23年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年9月21日～平成23年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	13,065	3.5	1,008	△31.6	1,031	△30.5	537	△33.4
22年9月期	12,619	—	1,474	—	1,484	—	807	—

(注) 包括利益 23年9月期 538百万円 (△32.9%) 22年9月期 801百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	107.36	107.03	5.3	7.0	7.7
22年9月期	323.69	323.13	8.5	11.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(注) 1. 平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 21年9月期において、連結財務諸表を作成しておりませんので、22年9月期の「対前期増減率」は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	15,352	10,347	67.4	2,064.75
22年9月期	13,970	9,918	71.0	3,962.79

(参考) 自己資本 23年9月期 10,347百万円 22年9月期 9,918百万円

(注) 平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	7	23	△391	1,778
22年9月期	1,434	△1,075	△145	2,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00	112	13.9	—
23年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	112	21.0	1.1
24年9月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		17.3	

(注) 1. 平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、22年9月期の「年間配当金」の「期末」及び「合計」については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

2. 21年9月期において連結財務諸表を作成しておりませんので、22年9月期の「純資産配当率(連結)」は記載しておりません。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年9月21日～平成24年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,377	—	802	—	807	—	438	—	87.56
通期	15,050	15.2	1,192	18.2	1,204	16.7	650	20.9	129.70

(注) 平成23年9月期の第2四半期(累計)において連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年9月期の第2四半期(累計)の「対前年同四半期増減率」は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	5,011,760 株	22年9月期	2,502,880 株
23年9月期	169 株	22年9月期	28 株
23年9月期	5,008,278 株	22年9月期	2,494,757 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1. 平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年9月21日～平成23年9月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	12,392	1.5	1,006	△29.3	1,024	△28.8	563	△28.6
22年9月期	12,213	5.1	1,424	33.1	1,438	32.9	789	96.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	112.54	112.20
22年9月期	316.63	316.09

(注)平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年9月期	14,365		10,356		72.1		2,066.50	
22年9月期	13,914		9,900		71.2		3,955.76	

(参考) 自己資本 23年9月期 10,356百万円 22年9月期 9,900百万円

(注)平成22年9月21日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年9月21日～平成24年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,912	0.9	713	0.6	723	0.6	393	△2.0	78.58
通期	12,840	3.6	1,100	9.3	1,120	9.3	610	8.2	121.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
(5) 重要な会計方針	58
(6) 会計処理方法の変更	60
(7) 表示方法の変更	60
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
6. その他	68
役員の異動	68

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により鉱工業生産が大幅に落ち込むとともに個人消費が低迷し、国内実質GDPは前期比マイナスとなりました。7月以降は低下していた生産活動がサプライチェーンの復旧などにより回復基調にありますが、8月以降は全世界的な景気の減速、米国債の格付け引き下げや欧州を始めとする先進諸国の財政不安に伴う急激な円高により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、震災発生直後から災害対策本部を設置し、社会資本の整備・維持に携わる会社として、当社の持てる各分野の技術を駆使することにより、被災地の早期正常化を図るべく被害状況の確認を迅速に進めてまいりました。そのなかで、河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品については、緊急の震災復旧資材として受け入れられておりますが、主力商品である盛土補強材のほか、コンクリート構造物の補修・補強材料については、公共事業予算執行の遅れにより売上が低迷し、また、原材料の高騰や価格競争による販売単価の低下により非常に厳しい事業環境で推移しました。

テクニカルサービス事業では、エコポイント終了による需要の減退や震災の影響による個人消費の低迷のほか、競合する海外からの輸入品の増加と販売価格の下落により、フラットディスプレイパネル及び精密機械用ワイピングクロス売上が低迷するなど、厳しい状況となりました。

その他の事業では、新商品の開発、新規案件の発掘に努めましたが、東日本大震災による自動車関連事業の工場稼働停止の影響により販売が落ち込んだ結果、業績は低位に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,065百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,008百万円（同31.6%減）、経常利益は1,031百万円（同30.5%減）、当期純利益は537百万円（同33.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、新たな「防災・安心・安全」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けております。北原電牧株式会社を連結子会社としたことにより売上は増加したものの、原材料価格の上昇による粗利率の低下、積極的なM&Aの展開や戦略分野における業容拡大に伴う人件費の増加など、利益面では非常に厳しい状況となりました。この結果、売上高は11,674百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,306百万円（同22.0%減）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、売上高は684百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は166百万円（同34.1%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は707百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は28百万円（同213.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災復興需要や自動車関連事業の回復が期待されておりますが、新内閣による増税路線に対する個人消費の冷え込みや長引く円高、株安により景気の下振れリスクが高まる懸念があります。当社グループとしましては、会社設立40周年の節目の年として、①収益力アップ、②収益源の多様化、③グローバル化、を基本にこれらの課題に対処していく所存であります。

主事業である環境資材事業におきましては、引き続き「防災」、「安心・安全」、「環境」、「リサイクル」、「維持補修」をキーワードに自然環境・インフラ総合メンテナンス企業としてさらに拡大を図り、特に、補強土以外の成長分野である「河川・海洋資材」、「建築・土木構造物の維持補修、補強資材」、「景観資材」に注力してまいります。また、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大を目的とするグローバル化につきましても、具体的な計画を実行するとともに、連結子会社である北原電機株式会社との連携を深め、鳥獣害対策製品等の拡販に成果を出してまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、受託業務以外の販売商品の強化を図り、業績確保に注力してまいります。

その他の事業につきましては、自動車関連事業は回復基調にありますが、さらに成長性の高い分野において新商品や高付加価値商品の投入により業績拡大を目指してまいります。

収益面では、引き続き既存商品の改良・改善と新商品導入及び徹底したコスト削減により利益確保を目指してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,050百万円、営業利益1,192百万円、経常利益1,204百万円、当期純利益650百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、環境資材事業13,510百万円、テクニカルサービス事業700百万円、その他の事業840百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し15,352百万円となりました。これは主に、現金及び預金が810百万円、投資有価証券が108百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が410百万円、たな卸資産が1,296百万円、有形固定資産が333百万円、ソフトウェア仮勘定が219百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ952百万円増加し5,005百万円となりました。これは主に、未払法人税等が241百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が913百万円、未払金が163百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し10,347百万円となりました。これは主に、利益剰余金が425百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少（前年同期比16.9%減）し、1,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、7百万円（前年同期比99.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,019百万円、減価償却費368百万円、仕入債務の増加額630百万円等の収入と、売上債権の増加額136百万円、たな卸資産の増加額1,059百万円、法人税等の支払額698百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、23百万円（前年同期は1,075百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,510百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円、保険積立金の解約による収入239百万円等の収入と、定期預金の預入による支出1,040百万円、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出359百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、391百万円（前年同期比168.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の返済による支出32百万円、配当金の支払額112百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	—	70.8	71.0	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	29.5	38.2	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	304.3	6,605.9	70,183.6	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成20年9月期、平成22年9月期及び平成23年9月期は連結ベース、平成21年9月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、当社は平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

平成22年9月期末の時価ベースの自己資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、平成22年9月期及び平成23年9月期には、連結貸借対照表に有利子負債が計上されていないため、記載しておりません。

5. 平成20年9月期については、平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業(株)及び日本不織布(株)を吸収合併したため、連結会計年度末において連結子会社が存在せず、連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるM&Aに有効に活用する方針であります。

なお、毎事業年度における配当の回数については、中間配当制度はあるものの、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、平成23年9月期の期末配当金につきましては、1株当たり22.5円の配当を行う予定であります。また、平成24年9月期につきましても、業績動向等を総合的に勘案し、平成23年9月期と同じ水準での配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定製品への依存度

環境資材事業の主要製品である「アデム」、「アデムウォール」は、総売上高に占める割合が約4分の1と高くなっております。

「アデム」、「アデムウォール」に依存することなく新しい製品・工法の研究開発に取り組んでおりますが、これら製品が市場ニーズに合わなくなったり、同業他社との競争が激化したり、販売価格が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しており、また、今後海外展開も視野に入れております。為替予約等により為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、為替予約等の範囲を超える大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び子会社1社により構成されております。当社グループの主な事業は、環境資材事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<環境資材事業>

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてきた用語であります。

主に環境資材事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、鳥獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

<テクニカルサービス事業>

繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

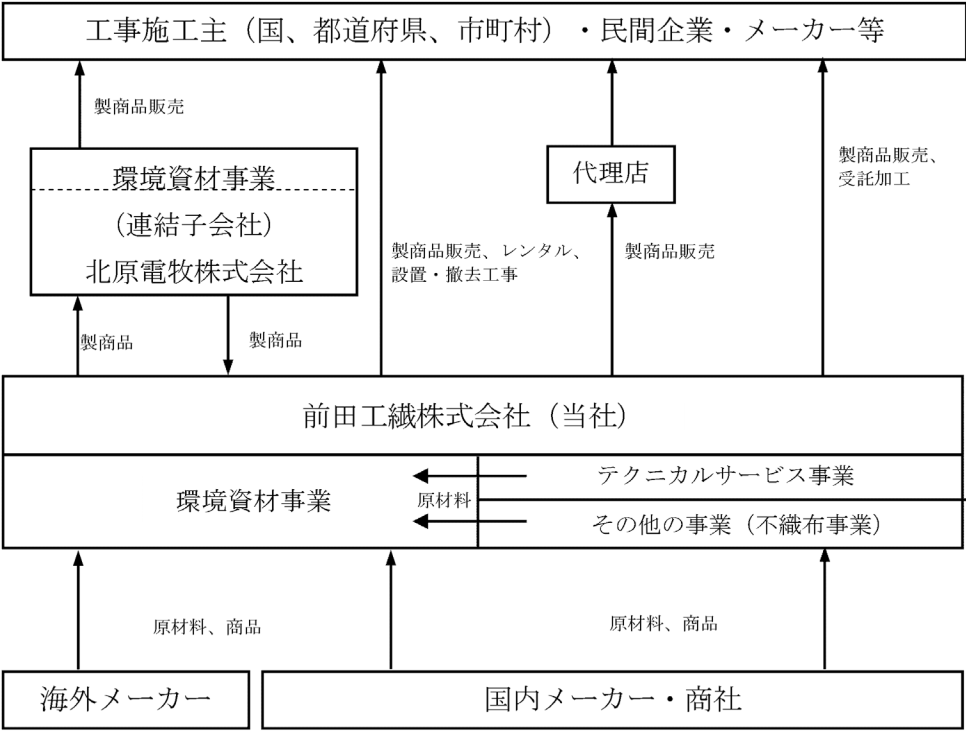
<その他の事業>

不織布事業

目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の生産・販売を行っております。

不織布は、原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。その用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、主事業である「環境資材事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。

「テクニカルサービス事業」では、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

「その他の事業」では、「不織布事業」において、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインアップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全体の企業価値を最大にするために、目標とする経営指標を売上高営業利益率10%以上としており、さらに将来には15%以上を確保できるよう経営効率の改善を図ってまいります。

なお、当期の売上高営業利益率は、7.7%でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「環境資材事業」では公共事業予算の削減が続くなかにあっても、需要の変化に敏感に対応し、M&Aを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外進出も視野に入れてまいります。「テクニカルサービス事業」「不織布事業」では、今後も高付加価値で、より生活に密着した製品を提供することを目指してまいります。

また、東日本大震災の復旧・復興に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

① 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であります。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

② 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

③ 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

④ M&Aの活用

当社グループでは、過去6件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループでは、M&Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440,008	2,629,062
受取手形及び売掛金	※ 4,368,859	4,779,257
商品及び製品	1,088,894	1,561,263
仕掛品	180,281	222,234
原材料及び貯蔵品	466,303	1,248,339
繰延税金資産	228,616	200,381
その他	45,393	84,584
貸倒引当金	△18,004	△12,601
流動資産合計	9,800,352	10,712,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,826,304	3,168,314
減価償却累計額	△1,751,373	△2,070,386
建物及び構築物（純額）	1,074,930	1,097,927
機械装置及び運搬具	2,134,320	2,315,697
減価償却累計額	△1,773,361	△1,949,844
機械装置及び運搬具（純額）	360,959	365,853
土地	1,350,518	1,546,710
建設仮勘定	22,552	124,780
その他	837,410	963,389
減価償却累計額	△743,030	△862,265
その他（純額）	94,379	101,124
有形固定資産合計	2,903,340	3,236,397
無形固定資産		
ソフトウェア	69,562	46,674
のれん	241,452	264,619
ソフトウェア仮勘定	—	219,520
その他	22,219	21,102
無形固定資産合計	333,233	551,917
投資その他の資産		
投資有価証券	430,619	321,786
繰延税金資産	365,960	372,425
その他	187,503	186,317
貸倒引当金	△50,057	△28,508
投資その他の資産合計	934,025	852,020
固定資産合計	4,170,599	4,640,334
資産合計	13,970,952	15,352,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959,793	2,873,225
未払金	402,657	566,368
未払法人税等	389,841	148,120
賞与引当金	320,196	300,549
設備関係支払手形	65,185	124,121
その他	104,083	100,271
流動負債合計	3,241,757	4,112,656
固定負債		
繰延税金負債	—	46,046
役員退職慰労引当金	613,907	622,166
退職給付引当金	196,999	223,265
その他	—	1,019
固定負債合計	810,906	892,496
負債合計	4,052,664	5,005,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,512	1,035,567
資本剰余金	993,140	995,195
利益剰余金	7,901,698	8,326,741
自己株式	△40	△162
株主資本合計	9,928,309	10,357,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,021	△9,635
その他の包括利益累計額合計	△10,021	△9,635
純資産合計	9,918,287	10,347,705
負債純資産合計	13,970,952	15,352,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
売上高	12,619,011	13,065,954
売上原価	※1 7,417,834	※1 8,107,209
売上総利益	5,201,177	4,958,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	639,841	698,716
設計委託費	134,105	115,142
役員報酬	73,970	75,893
給料及び手当	1,084,825	1,209,599
賞与	118,907	89,537
賞与引当金繰入額	230,206	211,760
退職給付費用	54,532	60,816
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	9,938
法定福利費	197,743	221,964
旅費及び交通費	164,051	185,636
支払手数料	179,878	168,972
減価償却費	91,295	84,217
その他	749,812	818,101
販売費及び一般管理費合計	※2 3,726,510	※2 3,950,298
営業利益	1,474,666	1,008,447
営業外収益		
受取利息	2,765	1,407
有価証券利息	3,828	5,129
受取配当金	1,813	2,200
業務受託料	—	5,415
保険解約返戻金	—	6,626
その他	5,709	7,214
営業外収益合計	14,116	27,992
営業外費用		
支払利息	13	1,390
手形売却損	—	521
為替差損	2,033	982
減価償却費	2,133	2,076
その他	112	—
営業外費用合計	4,293	4,971
経常利益	1,484,490	1,031,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 20
投資有価証券売却益	—	58
貸倒引当金戻入額	1,054	15,263
特別利益合計	1,065	15,342
特別損失		
固定資産売却損	※4 100	※4 217
固定資産除却損	※5 10,997	※5 456
投資有価証券売却損	—	2,883
投資有価証券評価損	—	16,170
減損損失	※6 3,602	※6 7,220
その他	653	600
特別損失合計	15,353	27,547
税金等調整前当期純利益	1,470,202	1,019,263
法人税、住民税及び事業税	638,394	468,873
法人税等調整額	24,287	12,718
法人税等合計	662,682	481,591
少数株主損益調整前当期純利益	—	537,671
当期純利益	807,519	537,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	537,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	386
その他の包括利益合計	—	※2 386
包括利益	—	※1 538,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	538,057
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,025,977	1,033,512
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
当期変動額合計	7,535	2,055
当期末残高	1,033,512	1,035,567
資本剰余金		
前期末残高	985,605	993,140
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
当期変動額合計	7,535	2,055
当期末残高	993,140	995,195
利益剰余金		
前期末残高	7,150,244	7,901,698
当期変動額		
剰余金の配当	△56,066	△112,628
当期純利益	807,519	537,671
当期変動額合計	751,453	425,043
当期末残高	7,901,698	8,326,741
自己株式		
前期末残高	△34	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△121
当期変動額合計	△6	△121
当期末残高	△40	△162
株主資本合計		
前期末残高	9,161,792	9,928,309
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	△56,066	△112,628
当期純利益	807,519	537,671
自己株式の取得	△6	△121
当期変動額合計	766,516	429,031
当期末残高	9,928,309	10,357,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,495	△10,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,525	386
当期変動額合計	△5,525	386
当期末残高	△10,021	△9,635
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,495	△10,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,525	386
当期変動額合計	△5,525	386
当期末残高	△10,021	△9,635
純資産合計		
前期末残高	9,157,297	9,918,287
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	△56,066	△112,628
当期純利益	807,519	537,671
自己株式の取得	△6	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,525	386
当期変動額合計	760,990	429,417
当期末残高	9,918,287	10,347,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,470,202	1,019,263
減価償却費	377,302	368,208
長期前払費用償却額	757	280
減損損失	3,602	7,220
のれん償却額	44,275	64,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,650	△43,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,063	△41,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,889	18,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,460	△23,643
受取利息及び受取配当金	△8,407	△8,737
支払利息	13	1,390
為替差損益 (△は益)	2,034	1,176
保険返戻金	—	△6,626
有形固定資産売却損益 (△は益)	89	196
有形固定資産除却損	10,997	456
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,170
売上債権の増減額 (△は増加)	199,721	△136,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,853	△1,059,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,750	630,938
その他	22,370	△113,248
小計	2,011,990	697,578
利息及び配当金の受取額	8,934	9,301
利息の支払額	△20	△504
法人税等の支払額	△586,843	△698,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434,060	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,343,153	△1,040,000
定期預金の払戻による収入	1,193,153	1,510,000
有形固定資産の取得による支出	△195,219	△367,596
有形固定資産の売却による収入	2,568	22,046
無形固定資産の取得による支出	△15,645	△98,267
投資有価証券の取得による支出	△257,032	△300
投資有価証券の売却による収入	—	120,863
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △461,796	※2 △359,989
保険積立金の積立による支出	△2,577	△2,574
保険積立金の解約による収入	—	239,340
貸付金の回収による収入	4,000	—
その他	24	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,679	23,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△104,825	△32,507
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,070	4,110
自己株式の取得による支出	△6	△121
配当金の支払額	△55,933	△112,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,694	△391,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,034	△1,176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	210,651	△361,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,356	2,140,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,140,008	※1 1,778,956

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 1社 子会社は、すべて連結しております。 ②当該連結子会社の名称 マグネ株式会社 ③連結の範囲の変更 平成21年11月20日に、株式取得により子会社化したマグネ株式会社及び株式会社サングリーンを連結の範囲に含めております。 平成22年3月21日に、子会社化した株式会社サングリーンを吸収合併いたしました。	①連結子会社の数 1社 子会社は、すべて連結しております。 ②当該連結子会社の名称 北原電牧株式会社 ③連結の範囲の変更 平成22年9月21日に、連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併いたしました。 平成23年4月1日に、株式取得により子会社化した北原電牧株式会社を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 ①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 ③長期前払費用 定額法によっております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 -----
(4) のれんの償却方法及び償却期間	-----	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。	-----
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 139,888千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)																
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は115,597千円であります。	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は106,193千円であります。																
※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は8,479千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は11,268千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																
※ 3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。	※ 3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。																
機械装置及び運搬具 11千円	機械装置及び運搬具 20千円																
※ 4. 固定資産売却損は、次のとおりであります。	※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																
機械装置及び運搬具 100千円	機械装置及び運搬具 217千円																
※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。																
建物及び構築物 9,520千円	建物及び構築物 18千円																
機械装置及び運搬具 868千円	機械装置及び運搬具 57千円																
その他 607千円	その他 380千円																
計 10,997千円	計 456千円																
※ 6. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。	※ 6. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社工場 (福井県鯖江市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>3,602</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,602	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社工場 (福井県鯖江市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>7,220</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,602														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220														
当社グループは、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。	当社グループは、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。																
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。	なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	801,994千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	801,994千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5,525千円
計	△5,525千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	2,491,880	11,000	—	2,502,880
合計	2,491,880	11,000	—	2,502,880
自己株式				
普通株式(注)3	25	3	—	28
合計	25	3	—	28

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	56,066	22.50	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	利益剰余金	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,502,880	2,508,880	—	5,011,760
合計	2,502,880	2,508,880	—	5,011,760
自己株式				
普通株式（注）2	28	141	—	169
合計	28	141	—	169

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,508,880株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加2,502,880株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加28株、単元未満株式の買取りによる増加113株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	利益剰余金	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月21日 至 平成22年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,440,008 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,300,000 <u>現金及び現金同等物 2,140,008</u>	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,629,062 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △850,106 <u>現金及び現金同等物 1,778,956</u>
※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 マグネ株式会社及び株式会社サングリーンを新た に連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出 (純額) との関係は次のとおりであります。 マ グ ネ 株 式 有 限 公 司 株 式 有 限 公 司 合 計 流動資産 99,980 325,460 425,441 固定資産 63,736 31,674 95,411 のれん 221,087 64,640 285,727 流動負債 122,494 105,075 227,570 固定負債 6,000 — 6,000 <u>子会社の取得価額 256,310 316,700 573,010</u> <u>子会社の現金及び 32,160 79,053 111,213</u> <u>現金同等物</u> 差引：連結の範囲の 変更を伴う子会社株 式の取得による支出 224,149 237,646 461,796	※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 北原電牧株式会社を新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得 価額及び取得による支出（純額） との関係は次のと おりであります。 (千円) 北原電牧株式会社 <u>流動資産 976,524</u> 固定資産 416,844 のれん 87,197 流動負債 △639,382 固定負債 △79,949 <u>子会社の取得価額 761,234</u> <u>子会社の現金及び △401,244</u> <u>現金同等物</u> 差引：連結の範囲の変更 を伴う子会社株式の取得 による支出 359,989

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)												
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>834千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,154千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>2,988千円</u></td></tr> </table>	1年内	834千円	1年超	2,154千円	合計	<u>2,988千円</u>	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>834千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,320千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>2,154千円</u></td></tr> </table>	1年内	834千円	1年超	1,320千円	合計	<u>2,154千円</u>
1年内	834千円												
1年超	2,154千円												
合計	<u>2,988千円</u>												
1年内	834千円												
1年超	1,320千円												
合計	<u>2,154千円</u>												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については条件、商品特性、調達期間等を比較検討し、効率的かつ安定した方法により行っております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

②市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,440,008	3,440,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,368,859	4,368,859	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	428,539	428,539	—
資産計	8,237,407	8,237,407	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,959,793	1,959,793	—
(2) 未払金	402,657	402,657	—
(3) 未払法人税等	389,841	389,841	—
(4) 設備関係支払手形	65,185	65,185	—
負債計	2,817,478	2,817,478	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,440,008	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,368,859	—	—	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	—	50,000	300,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については条件、商品特性、調達期間等を比較検討し、効率的かつ安定した方法により行っております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

②市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,629,062	2,629,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,257	4,779,257	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	319,706	319,706	—
資産計	7,728,026	7,728,026	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,873,225	2,873,225	—
(2) 未払金	566,368	566,368	—
(3) 未払法人税等	148,120	148,120	—
(4) 設備関係支払手形	124,121	124,121	—
負債計	3,711,835	3,711,835	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,629,062	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,257	—	—	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	—	50,000	200,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	152,475	150,000	2,475
	(3) その他	—	—	—
	小計	152,475	150,000	2,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,724	92,879	△17,155
	(2) 債券	200,340	202,575	△2,235
	(3) その他	—	—	—
	小計	276,064	295,454	△19,390
合計		428,539	445,454	△16,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	24	—	3
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24	—	3

当連結会計年度（平成23年9月20日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	150,760	150,000	760
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,760	150,000	760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,466	84,121	△15,655
	(2) 債券	100,480	101,773	△1,293
	(3) その他	—	—	—
	小計	168,946	185,894	△16,948
合計		319,706	335,894	△16,188

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,080千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,863	58	2,488
(2) 債券	100,000	—	395
(3) その他	—	—	—
合計	120,863	58	2,883

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,170千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
① 退職給付債務	197,381千円	226,372千円
② 未認識数理計算上の差異	△381千円	△3,107千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	196,999千円	223,265千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
① 勤務費用	22,128千円	26,340千円
② 利息費用	2,893千円	3,198千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,532千円	△212千円
④ その他の退職給付費用	58,459千円	61,807千円
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	81,949千円	91,134千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.75%	1.75%
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年	5年
④ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日 至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	32,500
権利確定	—
権利行使	11,000
失効	1,500
未行使残	20,000

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末」の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	2,177
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 80,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間（自平成17年9月29日 至平成19年9月28日）
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

（注）平成22年9月21日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	—
権利行使	6,000
失効	—
未行使残	34,000

（注）平成22年9月21日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	685
行使時平均株価（円）	1,210
公正な評価単価（付与日）（円）	—

（注）平成22年9月21日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)		当連結会計年度 (平成23年9月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	129,496千円	賞与引当金	121,572千円
未払事業税	28,035千円	未払事業税	12,040千円
未払費用	19,833千円	未払費用	19,301千円
棚卸資産評価損	46,735千円	棚卸資産評価損	42,934千円
その他	4,514千円	その他	4,533千円
計	228,616千円	計	200,381千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	248,202千円	役員退職慰労引当金	251,571千円
退職給付引当金	79,646千円	退職給付引当金	90,358千円
ゴルフ会員権評価損	10,633千円	ゴルフ会員権評価損	10,633千円
減価償却超過額	1,502千円	減価償却超過額	1,042千円
減損損失	80,136千円	減損損失	76,427千円
貸倒引当金	13,717千円	貸倒引当金	7,426千円
土地評価差額金	21,203千円	建物評価差額金	4,334千円
その他有価証券評価差額金	6,801千円	土地評価差額金	21,203千円
その他	8,562千円	その他有価証券評価差額金	8,382千円
小計	470,408千円	その他	16,729千円
評価性引当額	△98,999千円	小計	488,110千円
計	371,409千円	評価性引当額	△108,064千円
繰延税金負債（固定）		計	380,045千円
特別償却準備金	△5,449千円	繰延税金負債（固定）	
計	△5,449千円	特別償却準備金	△1,970千円
繰延税金資産の純額	594,576千円	土地評価差額金	△51,695千円
		計	△53,666千円
		繰延税金資産の純額	526,761千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%
同族会社の留保金に対する税額	2.80%	同族会社の留保金に対する税額	2.46%
住民税均等割	0.39%	住民税均等割	0.63%
のれん償却	1.02%	のれん償却	2.54%
評価性引当額	△0.01%	評価性引当額	0.89%
その他	0.16%	その他	△0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(パーチェス法適用)

1. マグネ株式会社の完全子会社

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

マグネ株式会社 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社では、主たる事業である環境資材事業において、従来より、地球に優しくかつ国民の皆様の「安心・安全ニーズ」にお応えできる工法や製品をご提供してまいりました。

そうしたなか、同社をグループ化することで、今後成長が見込める耐震補強・補修分野の商品ラインナップを強化することが期待できるとともに、当社の営業ネットワークを活用することで販売力強化が期待できるためであります。

③ 企業結合日

平成21年10月16日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

マグネ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月21日をみなし取得日としているため、平成21年11月21日から平成22年9月20日までの業績が含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の株式	237,310千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19,000千円
取得原価		256,310千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 221,087千円

② 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

7年間の定額法により償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99,980千円
固定資産	63,736千円
資産合計	163,717千円
流動負債	122,494千円
固定負債	6,000千円
負債合計	128,494千円

- (6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、当該注記(6)については、監査証明を受けておりません。

2. 株式会社サングリーンの完全子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社サングリーン 植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

同社の主力製品は、当社が得意とする法面施工における材料として利用可能なほか、同社をグループ化することで、今後の林業分野等での新たな取引先開拓が期待できるとともに、当社の営業ネットワークを活用することで販売力強化が期待できるためであります。

③ 企業結合日

平成21年10月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社サングリーン

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月21日をみなし取得日としているため、平成21年11月21日から平成22年3月20日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の株式	295,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,700千円
取得原価		316,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 64,640千円

② 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却の方法及び償却期間

3年間の定額法により償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325,460千円
固定資産	31,674千円
資産合計	357,135千円
流動負債	105,075千円
負債合計	105,075千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、当該注記(6)については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年11月20日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サングリーンを吸収合併することを決議しました。また同日付で締結した吸収合併契約について、平成21年12月18日開催の定時株主総会において決議し、平成22年3月21日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である株式会社サングリーン

事業の内容 植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サングリーン（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

前田工織株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北原電牧株式会社

事業の内容 鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東日本を中心に鳥獣害対策製品等を販売する北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる鳥獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北原電牧株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の株式	707,040千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54,194千円
取得原価		761,234千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

87,197千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間の定額法により償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	976,524千円
固定資産	416,844千円
資産合計	1,393,369千円
流動負債	639,382千円
固定負債	79,949千円
負債合計	719,332千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北原電牧株式会社は、当社による株式取得にあたり、オリオン機械株式会社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるマグネ株式会社
事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売
- (2) 企業結合日
平成22年9月21日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、マグネ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
前田工織株式会社
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年9月20日）

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

	環境資材事業 (千円)	産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,049,721	1,569,289	12,619,011	—	12,619,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	151,722	152,007	(152,007)	—
計	11,050,006	1,721,012	12,771,018	(152,007)	12,619,011
営業費用	9,375,785	1,459,373	10,835,158	309,186	11,144,345
営業利益	1,674,220	261,639	1,935,860	(461,193)	1,474,666
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,057,838	1,141,494	9,199,333	4,771,619	13,970,952
減価償却費	263,619	77,790	341,410	35,892	377,302
減損損失	—	3,602	3,602	—	3,602
資本的支出	184,759	47,735	232,494	8,415	240,909

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業……盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品
- (2) 産業資材事業……各種不織布、細巾織物二次製品、フラットディスプレイ及び精密機器用ワイピングクロス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は461,193千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,771,619千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」及び「テクニカルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、鳥獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスを生産・販売しております。

なお、北原電牧株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等が「環境資材事業」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカルサ ービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,049,721	861,908	11,911,630	707,380	12,619,011	—	12,619,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	113	397	152,835	153,233	△153,233	—
計	11,050,006	862,022	11,912,028	860,216	12,772,245	△153,233	12,619,011
セグメント利益	1,674,220	252,608	1,926,828	9,031	1,935,860	△461,193	1,474,666
セグメント資産	8,057,838	520,041	8,577,879	621,453	9,199,333	4,771,619	13,970,952
その他の項目							
減価償却費	263,619	23,368	286,988	54,421	341,410	35,892	377,302
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184,759	10,100	194,859	37,635	232,494	8,415	240,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△461,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,771,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカル サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,714	684,135	12,358,850	707,104	13,065,954	—	13,065,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	36	42	172,762	172,804	△172,804	—
計	11,674,720	684,171	12,358,892	879,867	13,238,759	△172,804	13,065,954
セグメント利益	1,306,506	166,377	1,472,883	28,275	1,501,159	△492,711	1,008,447
セグメント資産	10,244,818	433,114	10,677,932	637,276	11,315,209	4,037,649	15,352,858
その他の項目							
減価償却費	260,158	20,048	280,206	52,173	332,379	35,829	368,208
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	266,638	—	266,638	36,239	302,878	63,725	366,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△492,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,037,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	7,220	—	—	7,220

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	64,030	—	—	—	64,030
当期末残高	264,619	—	—	—	264,619

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,962.79円	1株当たり純資産額	2,064.75円
1株当たり当期純利益金額	323.69円	1株当たり当期純利益金額	107.36円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	323.13円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	107.03円
		当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,981.40円
		1株当たり当期純利益金額	161.84円
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	161.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期純利益(千円)	807,519	537,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,519	537,671
期中平均株式数(株)	2,494,757	5,008,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	4,307	15,361
(うち新株予約権)	(4,307)	(15,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1. 共通支配下の取引等 当社は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、当社の連結子会社であるマグネ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年9月21日付で吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 当社の連結子会社である マグネ株式会社 事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売 ② 企業結合の法的形式 当社を存続会社、マグネ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式 ③ 結合後企業の名称 前田工織株式会社 ④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	-----

前連結会計年度 (自 平成21年 9 月21日 至 平成22年 9 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月21日 至 平成23年 9 月20日)														
2. 株式分割 平成22年 4 月26日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割を行う旨決議し、平成22年 9 月21日をもって分割しております。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。 (2) 分割方法 平成22年 9 月20日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 1 株につき、2 株の割合をもって分割しております。 (3) 分割により増加する株式数 ①株式分割前の当社発行済株式数 2,502,880株 ②今回の分割により増加する株式数 2,502,880株 ③株式分割後の当社発行済株式数 5,005,760株 ④株式分割後の発行可能株式総数 15,500,000株 (4) 新株予約権の行使価額の調整 今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の 1 株当たりの権利行使価額を平成22年 9 月21日以降、次のとおり調整しております。 <table><tr><td></td><td>調整前 行使価額</td><td>調整後 行使価額</td></tr><tr><td>平成17年ストック・オプション</td><td>1,370円</td><td>685円</td></tr></table> (5) 分割の効力発生日 平成22年 9 月21日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成21年 9 月21日 至 平成22年 9 月20日)</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,981.40円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>161.84円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>161.56円</td></tr></table>		調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成17年ストック・オプション	1,370円	685円	当連結会計年度 (自 平成21年 9 月21日 至 平成22年 9 月20日)		1株当たり純資産額	1,981.40円	1株当たり当期純利益金額	161.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.56円	-----
	調整前 行使価額	調整後 行使価額													
平成17年ストック・オプション	1,370円	685円													
当連結会計年度 (自 平成21年 9 月21日 至 平成22年 9 月20日)															
1株当たり純資産額	1,981.40円														
1株当たり当期純利益金額	161.84円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.56円														

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,990	2,513,185
受取手形	※ 2,148,387	2,333,381
売掛金	2,167,997	2,014,218
商品及び製品	1,088,304	1,367,897
仕掛品	179,031	179,170
原材料及び貯蔵品	458,639	636,220
前払費用	34,000	35,152
繰延税金資産	226,866	193,594
関係会社短期貸付金	10,000	—
その他	12,725	18,951
貸倒引当金	△17,993	△11,335
流動資産合計	9,725,949	9,280,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,576,631	2,646,762
減価償却累計額	△1,568,311	△1,651,598
建物（純額）	1,008,320	995,163
構築物	215,589	221,589
減価償却累計額	△172,615	△180,221
構築物（純額）	42,973	41,368
機械及び装置	2,103,227	2,239,058
減価償却累計額	△1,745,296	△1,879,662
機械及び装置（純額）	357,931	359,396
車両運搬具	25,962	25,962
減価償却累計額	△23,935	△25,282
車両運搬具（純額）	2,026	680
工具、器具及び備品	831,648	940,792
減価償却累計額	△739,832	△842,451
工具、器具及び備品（純額）	91,815	98,340
土地	1,350,518	1,390,210
建設仮勘定	22,552	124,780
有形固定資産合計	2,876,137	3,009,940
無形固定資産		
のれん	46,684	188,321
借地権	10,404	10,404
ソフトウエア	68,734	46,674
ソフトウエア仮勘定	—	219,520
その他	3,625	10,145
無形固定資産合計	129,448	475,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	430,619	315,035
関係会社株式	256,310	761,234
破産更生債権等	50,624	18,989
長期前払費用	285	5
繰延税金資産	364,977	368,090
その他	130,032	155,995
貸倒引当金	△50,038	△18,989
投資その他の資産合計	1,182,809	1,600,360
固定資産合計	4,188,396	5,085,367
資産合計	13,914,345	14,365,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,391,424	1,590,595
買掛金	558,360	482,063
未払金	389,535	526,691
未払法人税等	386,684	110,243
未払消費税等	54,016	—
前受金	1,601	2,565
預り金	38,153	41,023
賞与引当金	317,054	295,746
設備関係支払手形	65,185	124,121
その他	729	679
流動負債合計	3,202,746	3,173,730
固定負債		
役員退職慰労引当金	613,907	619,751
退職給付引当金	196,999	215,861
固定負債合計	810,906	835,612
負債合計	4,013,653	4,009,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,512	1,035,567
資本剰余金		
資本準備金	993,140	995,195
資本剰余金合計	993,140	995,195
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,028	2,903
別途積立金	7,000,000	7,700,000
繰越利益剰余金	869,623	625,757
利益剰余金合計	7,884,102	8,335,110
自己株式	△40	△162
株主資本合計	9,910,713	10,365,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,021	△9,250
評価・換算差額等合計	△10,021	△9,250
純資産合計	9,900,691	10,356,459
負債純資産合計	13,914,345	14,365,802

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
売上高	12,213,258	12,392,306
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	973,204	1,088,304
合併による商品及び製品受入高	827	590
当期商品仕入高	1,592,736	1,906,517
当期製品製造原価	5,758,970	6,003,527
合計	8,325,738	8,998,940
他勘定振替高	※2 7,295	※2 8,124
商品及び製品期末たな卸高	※3 1,088,304	※3 1,367,897
売上原価合計	7,230,138	7,622,918
売上総利益	4,983,120	4,769,388
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	621,423	669,881
設計委託費	133,865	115,142
役員報酬	69,900	67,493
給料及び手当	1,026,504	1,156,395
賞与	117,980	82,930
賞与引当金繰入額	226,087	207,583
退職給付費用	52,740	60,020
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	7,524
法定福利費	188,638	209,720
旅費及び交通費	153,021	169,611
支払手数料	178,103	167,458
減価償却費	88,173	82,080
その他	694,848	766,742
販売費及び一般管理費合計	※4 3,558,627	※4 3,762,586
営業利益	1,424,492	1,006,801
営業外収益		
受取利息	3,482	1,391
有価証券利息	3,828	5,129
受取配当金	1,813	1,852
業務受託料	※1 3,860	※1 7,459
その他	5,530	5,922
営業外収益合計	18,515	21,755
営業外費用		
支払利息	13	849
為替差損	2,033	982
減価償却費	2,133	2,076
その他	112	—
営業外費用合計	4,293	3,908
経常利益	1,438,714	1,024,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 11	※5 20
抱合せ株式消滅差益	—	17,595
貸倒引当金戻入額	185	9,620
特別利益合計	196	27,237
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 217
固定資産除却損	※7 10,997	※7 311
減損損失	※8 3,602	※8 7,220
投資有価証券売却損	3	395
投資有価証券評価損	—	16,170
抱合せ株式消滅差損	3,454	—
その他	650	600
特別損失合計	18,707	24,915
税引前当期純利益	1,420,203	1,026,971
法人税、住民税及び事業税	635,199	430,966
法人税等調整額	△4,920	32,367
法人税等合計	630,278	463,334
当期純利益	789,924	563,636

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2,3	2,967,160	51.4	2,879,402	48.0
II 労務費		833,346	14.4	869,988	14.5
III 外注加工費		1,194,737	20.7	1,414,108	23.5
IV 経費	※4	778,815	13.5	841,061	14.0
当期総製造費用		5,774,059	100.0	6,004,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		165,320		179,031	
合併による仕掛品受入高		719		1,249	
合計		5,940,099		6,184,842	
他勘定振替高	※5	2,098		2,144	
期末仕掛品たな卸高	※6	179,031		179,170	
当期製品製造原価		5,758,970		6,003,527	

(注)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																				
1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。 ※2. 合併による原材料受入高が4,511千円含まれております。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は22,147千円であります。 ※4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造包装費</td><td>84,446千円</td></tr> <tr> <td>電力料</td><td>86,718千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>103,505千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>280,768千円</td></tr> </table> ※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>2,098千円</td></tr> </table> ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は12,590千円であります。	荷造包装費	84,446千円	電力料	86,718千円	消耗品費	103,505千円	減価償却費	280,768千円	販売費及び一般管理費	2,098千円	1. 原価計算の方法 同左 ※2. 合併による原材料受入高が5,275千円含まれております。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は28,500千円であります。 ※4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造包装費</td><td>84,314千円</td></tr> <tr> <td>電力料</td><td>87,621千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>128,079千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>280,118千円</td></tr> </table> ※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>2,144千円</td></tr> </table> ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は7,649千円であります。	荷造包装費	84,314千円	電力料	87,621千円	消耗品費	128,079千円	減価償却費	280,118千円	販売費及び一般管理費	2,144千円
荷造包装費	84,446千円																				
電力料	86,718千円																				
消耗品費	103,505千円																				
減価償却費	280,768千円																				
販売費及び一般管理費	2,098千円																				
荷造包装費	84,314千円																				
電力料	87,621千円																				
消耗品費	128,079千円																				
減価償却費	280,118千円																				
販売費及び一般管理費	2,144千円																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,025,977	1,033,512
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
当期変動額合計	7,535	2,055
当期末残高	1,033,512	1,035,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	985,605	993,140
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
当期変動額合計	7,535	2,055
当期末残高	993,140	995,195
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,450	6,450
当期末残高	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	15,949	8,028
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,921	△5,125
当期変動額合計	△7,921	△5,125
当期末残高	8,028	2,903
別途積立金		
前期末残高	6,600,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	700,000
当期変動額合計	400,000	700,000
当期末残高	7,000,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	527,844	869,623
当期変動額		
剰余金の配当	△56,066	△112,628
特別償却準備金の取崩	7,921	5,125
別途積立金の積立	△400,000	△700,000
当期純利益	789,924	563,636
当期変動額合計	341,778	△243,866
当期末残高	869,623	625,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,150,244	7,884,102
当期変動額		
剰余金の配当	△56,066	△112,628
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	789,924	563,636
当期変動額合計	733,857	451,008
当期末残高	7,884,102	8,335,110
自己株式		
前期末残高	△34	△40
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△121
当期変動額合計	△6	△121
当期末残高	△40	△162
株主資本合計		
前期末残高	9,161,792	9,910,713
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	△56,066	△112,628
当期純利益	789,924	563,636
自己株式の取得	△6	△121
当期変動額合計	748,920	454,996
当期末残高	9,910,713	10,365,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,495	△10,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,525	771
当期変動額合計	△5,525	771
当期末残高	△10,021	△9,250
純資産合計		
前期末残高	9,157,297	9,900,691
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	△56,066	△112,628
当期純利益	789,924	563,636
自己株式の取得	△6	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,525	771
当期変動額合計	743,394	455,768
当期末残高	9,900,691	10,356,459

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度において、支払手数料は、損益計算書の販売費及び一般管理費「その他」に144,672千円含まれております。	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 138,888千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 業務受託料 3,860千円	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 業務受託料 3,000千円																
※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,295千円	※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,256千円 その他 867千円																
※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、当該切下額は80,858千円であります。	※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、当該切下額は70,043千円であります。																
※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は8,479千円であ り、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は10,604千円であ り、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																
※ 5. 固定資産売却益は次のとおりであります。 車両運搬具 11千円	※ 5. 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械及び装置 20千円																
	※ 6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 215千円 車両運搬具 1千円																
	計 217千円																
※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,520千円 機械及び装置 818千円 車両運搬具 49千円 工具、器具及び備品 607千円	※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12千円 機械及び装置 52千円 車両運搬具 4千円 工具、器具及び備品 241千円																
計 10,997千円	計 311千円																
※ 8. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたし ました。	※ 8. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたし ました。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社工場 (福井県鯖江 市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>3,602</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県鯖江 市)	遊休資産	土地	3,602	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>本社工場 (福井県鯖江 市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>7,220</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県鯖江 市)	遊休資産	土地	7,220
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社工場 (福井県鯖江 市)	遊休資産	土地	3,602														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社工場 (福井県鯖江 市)	遊休資産	土地	7,220														
当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を 基準としてグルーピングを行っており、また遊休資 産については、個別資産ごとにグルーピングを行っ ております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊 休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によって おります。	当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を 基準としてグルーピングを行っており、また遊休資 産については、個別資産ごとにグルーピングを行っ ております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊 休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し ており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によって おります。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	25	3	—	28
合計	25	3	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	28	141	—	169
合計	28	141	—	169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加28株、単元未満株式の買取りによる増加113株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 834千円	1年内 834千円
1年超 2,154千円	1年超 1,320千円
合計 2,988千円	合計 2,154千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式256,310千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式761,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)		当事業年度 (平成23年9月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	128,184千円	賞与引当金	119,570千円
未払事業税	27,766千円	未払事業税	9,499千円
未払費用	19,664千円	未払費用	19,028千円
棚卸資産評価損	46,735千円	棚卸資産評価損	42,934千円
その他	4,514千円	その他	2,561千円
計	226,866千円	計	193,594千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	248,202千円	役員退職慰労引当金	250,565千円
退職給付引当金	79,646千円	退職給付引当金	87,272千円
ゴルフ会員権評価損	10,633千円	ゴルフ会員権評価損	10,633千円
減価償却超過額	1,282千円	減価償却超過額	1,042千円
減損損失	80,136千円	減損損失	76,427千円
貸倒引当金	13,717千円	貸倒引当金	7,426千円
土地評価差額金	21,203千円	土地評価差額金	21,203千円
その他有価証券評価差額金	6,801千円	その他有価証券評価差額金	6,278千円
その他	7,761千円	その他	16,269千円
小計	469,386千円	小計	477,119千円
評価性引当額	△98,960千円	評価性引当額	△107,058千円
計	370,426千円	計	370,061千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	△5,449千円	特別償却準備金	△1,970千円
計	△5,449千円	計	△1,970千円
繰延税金資産の純額	591,843千円	繰延税金資産の純額	561,684千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.04%
同族会社の留保金に対する税額	2.90%	同族会社の留保金に対する税額	1.65%
住民税均等割	0.39%	住民税均等割	0.59%
試験研究費に係る税額控除	△0.06%	試験研究費に係る税額控除	△0.11%
のれん償却	0.31%	のれん償却	2.09%
評価性引当額	△0.01%	評価性引当額	0.79%
抱合せ株式消滅差損	0.11%	抱合せ株式消滅差益	△0.69%
その他	0.05%	その他	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.12%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月20日)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,955.76円	1株当たり純資産額	2,066.50円
1株当たり当期純利益金額	316.63円	1株当たり当期純利益金額	112.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	316.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.20円
		当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,977.88円
		1株当たり当期純利益金額	158.32円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期純利益(千円)	789,924	563,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,924	563,636
期中平均株式数(株)	2,494,757	5,008,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	4,307	15,361
(うち新株予約権)	(4,307)	(15,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1. 共通支配下の取引等 当社は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、当社の連結子会社であるマグネ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年9月21日付で吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 当社の連結子会社である マグネ株式会社 事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売 ② 企業結合の法的形式 当社を存続会社、マグネ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式 ③ 結合後企業の名称 前田工織株式会社 ④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。	-----

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)														
2. 株式分割 平成22年 4月26日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割を行う旨決議し、平成22年 9月21日をもって分割しております。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。 (2) 分割方法 平成22年 9月20日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 1株につき、2株の割合をもって分割しております。 (3) 分割により増加する株式数 ①株式分割前の当社発行済株式数 2,502,880株 ②今回の分割により増加する株式数 2,502,880株 ③株式分割後の当社発行済株式数 5,005,760株 ④株式分割後の発行可能株式総数 15,500,000株 (4) 新株予約権の行使価額の調整 今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の 1株当たりの権利行使価額を平成22年 9月21日以降、次のとおり調整しております。 <table><tr><td></td><td>調整前 行使価額</td><td>調整後 行使価額</td></tr><tr><td>平成17年ストック・オプション</td><td>1,370円</td><td>685円</td></tr></table> (5) 分割の効力発生日 平成22年 9月21日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 1,837.45円</td><td>1株当たり純資産額 1,977.88円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 80.63円</td><td>1株当たり当期純利益金額 158.32円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 158.04円</td></tr></table>		調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成17年ストック・オプション	1,370円	685円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,837.45円	1株当たり純資産額 1,977.88円	1株当たり当期純利益金額 80.63円	1株当たり当期純利益金額 158.32円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 158.04円	-----
	調整前 行使価額	調整後 行使価額													
平成17年ストック・オプション	1,370円	685円													
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額 1,837.45円	1株当たり純資産額 1,977.88円														
1株当たり当期純利益金額 80.63円	1株当たり当期純利益金額 158.32円														
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 158.04円														

6. その他

役員の異動

異動を伴う役員人事はありません。